Green Energy
グリーンエネルギー
認証制度

スーパードライの製造にグリーン電力を活用

アサヒビール株式会社
経営創造本部 環境・ARP室
担当副部長
村上 譲氏

「グリーン・エネルギー・マーク」はアサヒビールの環境経営の証

アサヒビールは、全工場で製造する「アサヒスーパードライ」350㎖缶などの製造に、地球環境への負荷が少ない再生可能エネルギーである「グリーン電力」を活用している。同社は食品業界で最初に商品の製造にグリーン電力を活用した。その証として、商品の容器包装に「グリーン・エネルギー・マーク」を表示している。経営創造本部 環境・ARP室の村上譲担当副部長に同社のグリーン電力の活用について、話を聞いた。

アサヒビールは、水や農作物などの「自然の恵み」を享受して事業活動を行う企業として、地球から大きな恩恵を受けています。事業活動を続けていく中で環境負荷を軽減するため、グリーン電力を活用しています。

2002年に神奈川工場(神奈川県南足柄市)でグリーン電力の活用を開始したのが最初となりますが、2009年に「アサヒスーパードライ」350㎖缶およびギフトセットのビール類の製造にグリーン電力の活用を開始しました。

2020年1月下旬製造からは「アサヒドライゼロ」350㎖缶に、5月下旬製造より「アサヒスーパードライ」500㎖缶にグリーン電力の活用を開始しました。

グリーン電力を活用して製造した商品にはグリーン・エネルギー・マークをその証として表示しています。

グリーン電力を活用して製造した商品を通じてお客様が間接的に森林保全に貢献

当社が活用しているグリーン電力は、主に森林から得られる木材チップを燃料としたバイオマス発電です。

お客様にご購入戴いた「アサヒスーパードライ」「アサヒドライゼロ」はバイオマス発電によるグリーン電力を活用して製造されていますので、商品の対価の一部が製造で活用するグリーン電力の対価につながり、それが森林への支援や保全へとつながる、というストーリーを描いています。

そして、ビールづくりに欠かせない水を育む森林への還元は、当社として大切なことであると考えています。

当社は日本自然エネルギー株式会社が発行するグリーン電力証書を活用しており、このグリーン電力証書を認証しているのは、第三者機関「一般財団法人日本品質保証機構(JQA)」です。

証書発行事業者と認証機関が連携し、グリーン電力の発行証書ごとに発電事業者と電力量が明確になっていることは、活用するグリーン電力の由来と電力量を証明する上でとても重要です。

また製造などに必要な電力をグリーン電力で賄ったことを商品に表示できる「グリーン・エネルギー・マーク」は、当社の気候変動対策への取組み姿勢の証であり、消費者に対してもメッセージとして打ち出すことが出来ます。

アサヒグループは2019年に「アサヒグループ環境ビジョン2050」を策定し、2050年までに事業活動における環境負荷「ゼロ」を目指すことで、事業成長と共に持続可能な社会の実現に挑戦しています。また2020年10月には国内飲料業界で初めてRE100に参画し、2050年に使用電力の再生可能エネルギー100%を目指しています。

設備投資だけでこの目標に到達するのは困難ですが、グリーン電力証書の活用や再生可能エネルギーの導入などをバランスよく行っていくことで、持続可能な事業成長ができると考えています。

その意味でグリーン電力証書の活用は、当社の環境負荷低減、気候変動対策としての再生可能エネルギー活用の取組みのひとつとして、重要な役割を果たしていると考えています。

広告

アサヒビールのグリーン電力活用拡大

「アサヒスーパードライ」350㎖缶・500㎖缶、「アサヒドライゼロ」350㎖缶及びギフトセットのビール類の製造にグリーン電力が活用されている。その証として、缶体と包装資材、外箱、ビール類を組み込んだギフトセットの外装にはグリーン・エネルギー・マークを表示する。2009年に取組みを開始してから2019年までのグリーン電力の活用量は、グリーン・エネルギー・マーク表示商品として日本でNo.1となる。
(2009年5月~2019年12月累計)

再生可能エネルギーを普及拡大する認証制度
企業・自治体等の環境対策に貢献する

グリーンエネルギー認証制度では、環境への負荷が小さいバイオマス、太陽光、風力などの再生可能エネルギー(再エネ)由来の電力にグリーン電力証書を発行し、その「環境価値」を流通させる。発電設備を自ら保有することが困難な企業や自治体等がこの証書を購入することで、再エネ発電設備の建設や維持、拡大に貢献し、日本の再エネの普及拡大に貢献する仕組みだ。

日本品質保証機構(JQA)は、「環境価値」の認証を行うことで、再エネに対する社会的認知度の向上や環境価値の取引における信頼性向上に努めている。証書発行事業者と認証機関のJQAが連携して、いつどの発電設備で発電された再エネ電力なのかが追跡できるように情報を管理・公開しており、証書を転売することはできない。「証書を購入することで再エネを活用しているとみなせるため、環境への取り組みをPRしたい企業や自治体などにとって利用しやすい制度と言える」(JQAの市野氏)。

一般財団法人日本品質保証機構
(JQA)
地球環境事業部
グリーンエネルギー認証室
市野勝久氏

さらに2008年5月に制定されたグリーン・エネルギー・マークは、製品の製造等に必要な電力を再エネで賄ったことの証として、製品の外装に表示できる。これにより、消費者が環境に配慮した製品を選択して購入することができる。

●マーク活用の仕組み

グリーン・エネルギー・マーク
消費者へ再エネ活用を訴求

再エネ活用の根拠

グリーン電力証書
1. 認証された環境価値を証書として購入することで、手軽に再エネ調達を実現可能
2. トラッキング情報が管理、公開されており、RE100などの目標達成にも活用可能
3. 証書の活用を通じて国内の再エネ設備の普及拡大に貢献することができる(追加性を重視)

マークの適正利用を審査　　再エネ電力の環境価値を認証

一般財団法人日本品質保証機構(JQA)

グリーンエネルギー認証制度の詳細はこちらから

JQA 一般財団法人 日本品質保証機構　https://www.jqa.jp/